

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
設定日	1996年3月22日
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価(225種)に連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	日経平均株価(225種)採用銘柄
投資制限	・ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、9月の14日(休業日の場合は、翌営業日)の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益も含まれます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書 (全体版)

第37期

決算日 2016年3月14日

エス・ビー・ 日本株オープン225

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本株オープン225」は、去る2016年3月14日に第37期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号)0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税金配	込金	騰落率	(ベンチマーク)			
第33期 (2014年3月14日)	円	円	%	円	%	%	%	百万円
	7,380	0	0.7	14,327.66	0.1	94.4	5.5	28,590
第34期 (2014年9月16日)	8,245	0	11.7	15,911.53	11.1	97.4	2.5	30,771
第35期 (2015年3月16日)	10,035	0	21.7	19,246.06	21.0	96.8	3.1	30,354
第36期 (2015年9月14日)	9,421	0	△ 6.1	17,965.70	△ 6.7	89.1	10.8	28,746
第37期 (2016年3月14日)	9,097	0	△ 3.4	17,233.75	△ 4.1	87.0	13.0	29,272

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2015年9月14日	円	%	円	%	%	%
	9,421	—	17,965.70	—	89.1	10.8
9月末	9,179	△ 2.6	17,388.15	△ 3.2	93.3	6.6
10月末	10,070	6.9	19,083.10	6.2	93.3	6.7
11月末	10,418	10.6	19,747.47	9.9	93.2	6.8
12月末	10,051	6.7	19,033.71	5.9	92.0	8.0
2016年1月末	9,253	△ 1.8	17,518.30	△ 2.5	88.6	11.4
2月末	8,455	△ 10.3	16,026.76	△ 10.8	87.1	12.9
(期末) 2016年3月14日	9,097	△ 3.4	17,233.75	△ 4.1	87.0	13.0

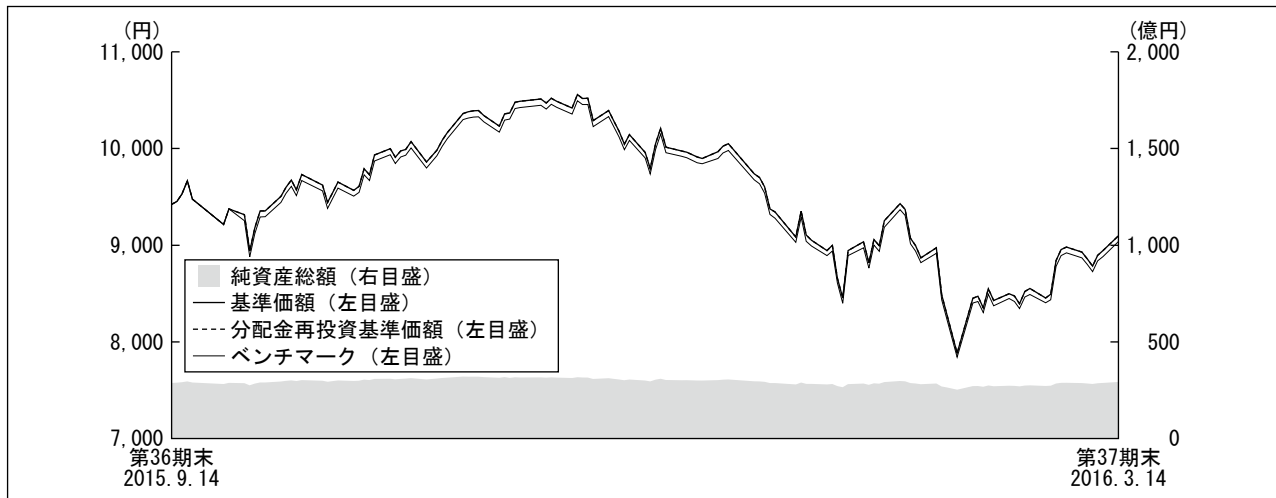
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」および「日経平均株価」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

*日経平均株価（225種）は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第37期首：9,421円

第37期末：9,097円（既払分配金 0円）

騰落率：△3.4%（分配金再投資ベース）

【基準価額の変動要因】

（上昇要因）

景気の影響を比較的受けにくく安定した業績が期待できる食品、鉄道、通信などの業種が上昇したことが上昇要因となりました。

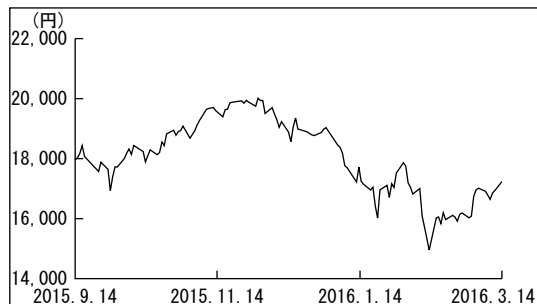
（下落要因）

金融、不動産、機械などの景気敏感株が下落したことや、さえない個人消費から小売関連も軟調となったこと、資源価格の下落が続くエネルギー関連銘柄や商社株が下落したことが下落要因となりました。また、日本銀行のマイナス金利導入をきっかけに、利ざやのさらなる圧縮への懸念が強まった銀行株が大幅に下落したことも下落要因となりました。

【投資環境】

当期の国内株式市場は、期初には2015年夏場に台頭していた中国経済への不安が和らいだことから自律反発しました。10月には中国での利下げおよび預金準備率の引き下げや、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉の大筋合意などから、日経平均株価は上昇しました。その後も、11月には米国の10月雇用統計が市場予想を大幅に上回ったことなどを受けて株高、円安が進行しました。12月には、米連邦準備理事会（FRB）が政策金利を引き上げましたが、材料出尽くし感から株式市場全般への影響は限られたものでした。また、12月に日本銀行が「量的・質的金融緩和」の補完措置を導入したものの、追加緩和ではないとの見方から、相場への影響は限定的でした。2016年の年明け以降は、中国の景気減速への懸念から中国株式市場が再び大きく下落したことを受けて、世界的に株式市場が急落し、為替市場では円高が進行しました。1月末には日本銀行がマイナス金利の導入を発表したものの、円高と日本株の下落傾向に歯止めはかかりませんでした。その後、2月後半以降に日本株は反発しましたが、下落分を埋めきれないまま期末を迎えました。

日経平均株価（225種）の推移



【ポートフォリオ】

当ファンドは日経平均株価に連動した投資効果を目指し、日経平均株価採用225銘柄のうち、222銘柄を対象に運用を行いました。また、余剰現金部分は日経225先物を買建てることにより、実質的な株式組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合計）をほぼ100%に保ちました。

個別銘柄では、東京電力、シャープ、東芝の保有を見合わせており、日経平均採用銘柄のうち、非保有銘柄は3銘柄となっています。

組入上位業種

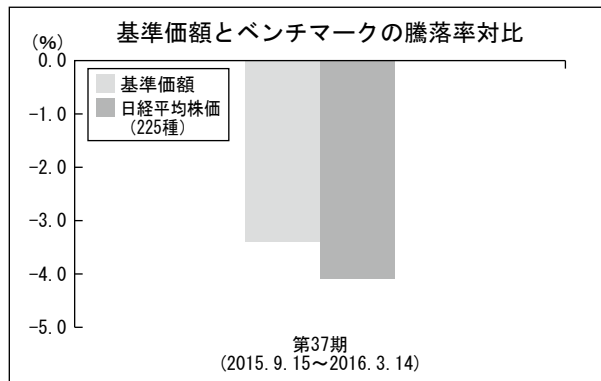
(2016年3月14日現在)

業種名	比率
1 電気機器	14.4%
2 情報・通信業	10.0%
3 小売業	9.6%
4 化学	7.0%
5 医薬品	6.9%
6 輸送用機器	5.6%
7 食料品	4.9%
8 機械	4.1%
9 サービス業	3.0%
10 精密機器	3.0%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は△3.4%となり、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率△4.1%を0.7%上回りました。（主なプラス要因）
 株式配当金の受け取りがプラスに寄与しました。（主なマイナス要因）
 売買手数料などの諸経費がマイナスに作用しました。



【分配金】

当期は、基準価額の水準及び株価指数との連動性等を勘案し、収益分配金につきましては見送りとさせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第37期	
	2015年9月15日 ~2016年3月14日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		6,461

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

国内株式市場は、中国経済の減速や米国の利上げへの警戒感を背景に神経質な展開となっています。今後は、日本の財政政策への期待感が相場を下支えする要因となることが期待される一方、日本の金融政策の手詰まり感や米国の利上げペースが想定以上に緩やかとなることなどが上値を重くする可能性があると考えています。

今後の運用については、株式現物と日経225先物の合計組入比率を高位に保つことにより、日経平均株価との高い連動性を維持した運用を継続する方針です。

現状は、日経平均採用のうち222銘柄に投資していますが、個別銘柄のファンダメンタルズに十分注意を払いつつ、必要ならば保有銘柄から除外する方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015年9月15日～2016年3月14日		
	金額	比率	
信託報酬	31円	0.322%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,571円です。
(投信会社)	(14)	(0.142)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(14)	(0.142)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.010	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.010)	
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	32	0.335	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2015年9月15日から2016年3月14日まで)

■株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	株 871,800 (△ 78,000)	千円 1,908,973 ()	株 544,900	千円 1,068,007

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 9,993	百万円 9,272	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年9月15日から2016年3月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,976,980千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27,083,394千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.10

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2015年9月15日から2016年3月14日まで)

■株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	4	185,496	46,374	ファーストリテイリング	2	96,876	48,438
ファナック	4	81,024	20,256	ファナック	2	44,188	22,094
ソフトバンクグループ	12	73,716	6,143	ソフトバンクグループ	6	39,774	6,629
KDD I	24	62,160	2,590	KDD I	12	36,804	3,067
京セラ	8	47,752	5,969	京セラ	4	23,752	5,938
ディー・エヌ・エー	18	39,942	2,219	日東紡績	60	20,868	347
アステラス製薬	20	33,120	1,656	TDK	2	17,756	8,878
エーザイ	4	31,768	7,942	ダイキン工業	2	17,756	8,878
セコム	4	30,804	7,701	東芝	56	17,584	314
本田技研工業	8	30,736	3,842	アステラス製薬	10	17,580	1,758

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2015年9月15日から2016年3月14日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2016年3月14日現在

■国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	56	58	32,016	
マルハニチロ	5.6	5.8	13,253	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	22.4	23.2	21,745	
建設業 (3.1%)				
コムシスホールディングス	56	58	105,444	
大成建設	56	58	42,572	
大林組	56	58	64,264	
清水建設	56	58	54,984	
長谷工コーポレーション	—	11.6	12,725	
鹿島建設	56	58	40,310	
大和ハウス工業	56	58	185,194	
積水ハウス	56	58	112,462	
日揮	56	58	109,736	
千代田化工建設	56	58	58,754	
食料品 (5.7%)				
日清製粉グループ本社	56	58	111,360	
明治ホールディングス	5.6	11.6	104,168	
日本ハム	56	58	151,728	
サッポロホールディングス	56	58	31,088	
アサヒグループホールディングス	56	58	198,592	
キリンホールディングス	56	58	88,160	
宝ホールディングス	56	58	49,648	
キッコーマン	56	58	223,880	
味の素	56	58	162,168	
ニチレイ	56	58	52,316	
日本たばこ産業	56	58	265,930	
繊維製品 (0.4%)				
東洋紡	56	58	9,860	
ユニチカ	56	58	2,958	
日清紡ホールディングス	56	—	—	
帝人	56	58	23,026	
東レ	56	58	55,442	
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	56	58	27,608	
日本製紙	5.6	5.8	12,006	
北越紀州製紙	56	58	39,556	
化学 (8.1%)				
クラレ	56	58	79,344	
旭化成	56	58	40,652	
昭和電工	56	58	7,134	
住友化学	56	58	29,870	
日産化学工業	56	58	162,748	
日本曹達	56	58	32,538	
東ソー	56	58	28,710	
トクヤマ	56	58	10,266	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
デンカ	56	58	26,854	
信越化学工業	56	58	355,714	
三井化学	56	58	22,388	
三菱ケミカルホールディングス	28	29	18,156	
宇部興産	56	58	12,180	
日本化薬	56	58	64,670	
花王	56	58	338,952	
富士フィルムホールディングス	56	58	258,390	
資生堂	56	58	145,000	
日東電工	56	58	418,528	
医薬品 (7.9%)				
協和発酵キリン	56	58	101,616	
武田薬品工業	56	58	317,318	
アステラス製薬	280	290	444,280	
大日本住友製薬	56	58	76,212	
塩野義製薬	56	58	309,082	
中外製薬	56	58	205,030	
エーザイ	56	58	410,292	
第一三共	56	58	145,319	
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	56	58	55,912	
JXホールディングス	56	58	26,685	
ゴム製品 (1.2%)				
横浜ゴム	28	29	53,099	
ブリヂストン	56	58	240,758	
ガラス・土石製品 (1.5%)				
日東紡績	56	—	—	
旭硝子	56	58	35,612	
日本板硝子	56	58	4,814	
日本電気硝子	84	87	50,634	
住友大阪セメント	56	58	25,810	
太平洋セメント	56	58	16,240	
東海カーボン	56	58	15,950	
TOTO	56	29	104,980	
日本碍子	56	58	125,396	
鉄鋼 (0.2%)				
新日鐵住金	56	5.8	13,357	
神戸製鋼所	56	58	6,090	
ジェイ エフ イー ホールディングス	5.6	5.8	9,529	
日新製鋼	5.6	5.8	8,120	
大平洋金属	56	58	20,300	
非鉄金属 (1.2%)				
日本軽金属ホールディングス	56	58	11,194	
三井金属鉱業	56	58	11,310	
東邦亜鉛	56	58	18,096	
三菱マテリアル	56	58	20,242	
住友金属鉱山	56	58	73,109	

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
DOWAホールディングス	56	58	41,354			
古河機械金属	56	58	9,976			
古河電気工業	56	58	15,254			
住友電気工業	56	58	81,983			
フジクラ	56	58	33,118			
金属製品 (0.5%)						
SUMCO	5.6	5.8	4,959			
東洋製罐グループホールディングス	56	58	125,976			
機械 (4.7%)						
日本製鋼所	56	58	21,982			
オークマ	56	58	50,692			
アマダホールディングス	56	58	66,236			
小松製作所	56	58	111,447			
住友重機械工業	56	58	29,522			
日立建機	56	58	104,342			
クボタ	56	58	90,422			
荏原製作所	56	58	29,174			
ダイキン工業	56	58	474,498			
日本精工	56	58	62,408			
NTN	56	58	22,388			
ジェイテクト	56	58	94,424			
日立造船	11.2	11.6	6,461			
三菱重工業	56	58	25,409			
I H I	56	58	13,746			
電気機器 (16.5%)						
日清紡ホールディングス	—	58	69,310			
コニカミノルタ	56	58	60,262			
ミネベア	56	58	55,042			
日立製作所	56	58	31,047			
東芝	56	—	—			
三菱電機	56	58	69,919			
富士電機	56	58	23,142			
安川電機	56	58	77,604			
明電舎	56	58	29,870			
ジーエス・ユアサ コーポレーション	56	58	28,420			
日本電気	56	58	16,472			
富士通	56	58	24,737			
沖電気工業	56	58	8,758			
パナソニック	56	58	58,609			
ソニー	56	58	162,313			
TDK	56	58	404,840			
ミツミ電機	56	58	34,858			
アルプス電気	56	58	126,208			
パイオニア	56	58	15,950			
横河電機	56	58	67,164			
アドバンテスト	112	116	128,876			
カシオ計算機	56	58	130,790			
ファナック	56	58	1,068,650			
京セラ	112	116	600,764			
太陽誘電	56	58	71,398			
S C R E E Nホールディングス	56	58	48,604			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
キヤノン	84	87	293,973			
リコー	56	58	68,324			
東京エレクトロン	56	58	434,014			
輸送用機器 (6.4%)						
デンソー	56	58	264,364			
三井造船	56	58	10,266			
川崎重工業	56	58	19,314			
日産自動車	56	58	64,554			
いすゞ自動車	28	29	34,771			
トヨタ自動車	56	58	359,600			
日野自動車	56	58	74,066			
三菱自動車工業	5.6	5.8	5,011			
マツダ	11.2	11.6	20,311			
本田技研工業	112	116	367,140			
スズキ	56	58	176,204			
富士重工業	56	58	238,438			
精密機器 (3.4%)						
テルモ	112	116	472,700			
ニコン	56	58	102,892			
オリンパス	56	58	257,520			
シチズンホールディングス	56	58	38,802			
その他製品 (1.3%)						
凸版印刷	56	58	57,072			
大日本印刷	56	58	60,842			
ヤマハ	56	58	200,970			
電気・ガス業 (0.3%)						
中部電力	5.6	5.8	8,604			
関西電力	5.6	5.8	5,811			
東京瓦斯	56	58	29,655			
大阪瓦斯	56	58	24,824			
陸運業 (2.7%)						
東武鉄道	56	58	33,524			
東京急行電鉄	56	58	54,056			
小田急電鉄	56	58	73,370			
京王電鉄	56	58	57,826			
京成電鉄	56	58	88,798			
東日本旅客鉄道	5.6	5.8	58,000			
西日本旅客鉄道	5.6	5.8	39,434			
東海旅客鉄道	5.6	5.8	113,796			
日本通運	56	58	30,740			
ヤマトホールディングス	56	58	142,970			
海運業 (0.2%)						
日本郵船	56	58	13,514			
商船三井	56	58	14,732			
川崎汽船	56	58	12,818			
空運業 (0.1%)						
ANAホールディングス	56	58	19,035			
倉庫・運輸関連業 (0.4%)						
三菱倉庫	56	58	91,756			
情報・通信業 (11.5%)						
ヤフー	22.4	23.2	11,066			

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
トレンドマイクロ	56	58	254,620	
スカパーJ SATホールディングス	5.6	5.8	3,903	
日本電信電話	11.2	11.6	56,190	
KDDI	336	348	1,049,220	
NTTドコモ	5.6	5.8	14,879	
東宝	5.6	5.8	17,005	
エヌ・ティ・ティ・データ	56	58	321,320	
コナミホールディングス	56	58	174,290	
ソフトバンクグループ	168	174	1,027,470	
卸売業 (2.2%)				
双日	5.6	5.8	1,432	
伊藤忠商事	56	58	83,955	
丸紅	56	58	35,757	
豊田通商	56	58	151,322	
三井物産	56	58	83,462	
住友商事	56	58	71,253	
三菱商事	56	58	120,611	
小売業 (11.0%)				
J. フロント リテイリング	28	29	43,036	
三越伊勢丹ホールディングス	56	58	81,896	
セブン&アイ・ホールディングス	56	58	279,908	
高島屋	56	58	54,520	
丸井グループ	56	58	96,454	
イオン	56	58	93,699	
ユニークグループ・ホールディングス	56	58	45,298	
ファーストリテイリング	56	58	2,110,620	
銀行業 (1.0%)				
新生銀行	56	58	9,164	
あおぞら銀行	56	58	22,968	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	56	58	33,547	
りそなホールディングス	5.6	5.8	2,528	
三井住友トラスト・ホールディングス	56	58	20,740	
三井住友フィナンシャルグループ	5.6	5.8	21,576	
千葉銀行	56	58	34,104	
横浜銀行	56	58	32,364	
ふくおかフィナンシャルグループ	56	58	23,374	
静岡銀行	56	58	50,634	
みずほフィナンシャルグループ	56	58	10,741	
証券、商品先物取引業 (0.5%)				
大和証券グループ本社	56	58	41,963	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
野村ホールディングス	56	58	31,175	
松井証券	56	58	59,392	
保険業 (1.0%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	14	14.5	48,314	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	16.8	17.4	55,958	
ソニーフィナンシャルホールディングス	11.2	11.6	19,522	
第一生命保険	5.6	5.8	8,685	
東京海上ホールディングス	28	29	117,972	
T&Dホールディングス	11.2	11.6	13,612	
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン	56	58	121,800	
不動産業 (2.3%)				
東急不動産ホールディングス	56	58	46,516	
三井不動産	56	58	165,416	
三菱地所	56	58	127,281	
平和不動産	11.2	—	—	
東京建物	28	29	42,514	
住友不動産	56	58	193,372	
サービス業 (3.5%)				
ディー・エヌ・エー	—	17.4	31,407	
電通	56	58	331,760	
東京ドーム	56	58	28,014	
セコム	56	58	491,028	
合 計		千株	千株	千円
	株 数、金 額	11,841.2	12,090.1	25,455,864
	銘柄 数 <比率>	223銘柄	222銘柄	<87.0%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 平 均	百万円 3,798	百万円 —

投資信託財産の構成

2016年3月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 25,455,864	% 86.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,996,056	13.6
投 資 信 託 財 産 総 額	29,451,920	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年3月14日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	29,375,782,895円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,603,191,675
株 式(評価額)	25,455,864,180
未 収 入 金	133,267,540
未 収 配 当 金	54,041,500
差 入 委 託 証 拠 金	129,418,000
(B) 負 債	103,223,046
未 払 解 約 金	7,331,100
未 払 信 託 報 酬	95,049,703
そ の 他 未 払 費 用	842,243
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	29,272,559,849
元 本	32,178,774,586
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,906,214,737
(D) 受 益 権 総 口 数	32,178,774,586口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	9,097円

*元本状況
 期首元本額 30,514,632,326円
 期中追加設定元本額 4,996,619,563円
 期中一部解約元本額 3,332,477,303円
 *元本の欠損 2,906,214,737円

損益の状況

自2015年9月15日
 至2016年3月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	225,824,253円
受 取 配 当 金	225,243,092
受 取 利 息	550,971
そ の 他 収 益 金	30,190
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,100,407,256
売 買 益	1,147,326,544
売 買 損	△ 2,247,733,800
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 32,236,832
取 引 益	416,395,606
取 引 損	△ 448,632,438
(D) 信 託 報 酬 等	△ 95,891,946
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 1,002,711,781
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	6,276,792,004
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,180,294,960
(配 当 等 相 当 額)	(12,469,379,356)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△20,649,674,316)
(H) 計 (E+F+G)	△ 2,906,214,737
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 2,906,214,737
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,180,294,960
(配 当 等 相 当 額)	(12,469,379,356)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△20,649,674,316)
分 配 準 備 積 立 金	8,321,961,267
繰 越 損 益 金	△ 3,047,881,044

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	129,932,307円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	12,469,379,356
(D) 分 配 準 備 積 立 金	8,192,028,960
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	20,791,340,623
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(6,461.2)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



世界に通用する質の高い
資産運用会社を目指します